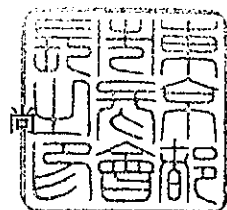


令和5年7月31日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長
渡 部



令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は大きく変化しており、物価高騰の影響による事業活動への支援、少子高齢化や人口減少への対応、インフラの老朽化対策や頻発する自然災害への備えなど、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化に加え、長引いたコロナ禍や物価高騰による地域経済への影響など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような多摩26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和6年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和6年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じられたい。

(1) 多摩の振興の推進

「新しい多摩の振興プラン」の取組を着実に実現させるため、市町村と緊密に連携して共に取組を進めるとともに、新たな多摩振興のための計画を策定し、計画的に財政支援、人的・技術的支援を行い、多摩地域の振興を進められたい。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

東京都市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度であることから、交付額の総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

(3) 自治体DX推進のための支援の強化

市民の利便性向上や市役所の業務効率化を図るために、国や都の計画にあわせて進めている行政のデジタル化の取組について、市町村が主体的に事業を実施できるよう GovTech 東京を最大限に活用し、必要な支援策を講じられたい。

(4) 学校給食費無償化へ向けた補助制度の創設

学校給食費については、一部自治体において、無償化や一部公費負担の実施を予定している一方で、自治体の財政的な事情等により、対応にばらつきがある。児童・生徒及び保護者が居住する自治体によって大きな教育格差を感じることがないように、給食費の全額補助を、市町村の財源負担なく実施するように国に働きかけるとともに、この実現までの間は、都において財政支援策を講じられたい。

(5) 妊産婦への支援の充実

少子化が急激に進行する日本において、安心して子どもを産み育てるためには、妊娠期間中や出産後においても継続した支援体制を構築することが必要であることから、妊産婦への多角的な支援策を講じられたい。

(6) 地下水及び土壌、大気等の汚染対策の充実

地下水等の各種調査体制の一層の充実を図ること。特に有機フッ素化合物による汚染実態の原因究明及び対策を講じるほか、市の調査対策に対し財政支援を図るとともに、健康や環境への影響を示し、必要な対策を講じるよう引き続き国に働きかけられたい。

(7) 原油価格・物価高騰等に対する支援の充実

地域経済は、コロナ禍に収束の目途が立ってきた一方で、物価高騰の影響が、事業を営む上での経費を圧迫し、厳しい状況にある。地域経済活動の活性化、事業活動の継続に対し必要に応じた支援策を速やかに実施できるよう財政的な支援等を図られたい。

2 子どもの医療費助成制度の拡充

少子化・人口減少対策の推進が求められるなか、市の財政状況にかかわらず、子育て世代の経済負担を軽減させ、都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子育て支援施策として必要な対策を講じられたい。

(1) 高校生等医療費助成事業における財源負担の見直し

高校生等医療費助成事業について、令和8年度以降は市に財政負担が生じる仕組みとなっている。子どもの成長にあわせた切れ目のない子育て支援を継続的に実施していくために、都が責任を持って恒久的に財源を負担するよう見直されたい。

(2) 子どもの医療費助成における所得制限や一部負担金の撤廃

義務教育就学児医療費助成事業について、市区町村の財政状況により所得制限や自己負担の取り扱いに格差が生じており、広域自治体である都が積極的に格差を是正すべきである。高校生等医療費助成事業も含めて所得制限や一部負担金を撤廃するなど、子育て支援施策として医療費助成制度を再構築されたい。